

介護給付費適正化研修

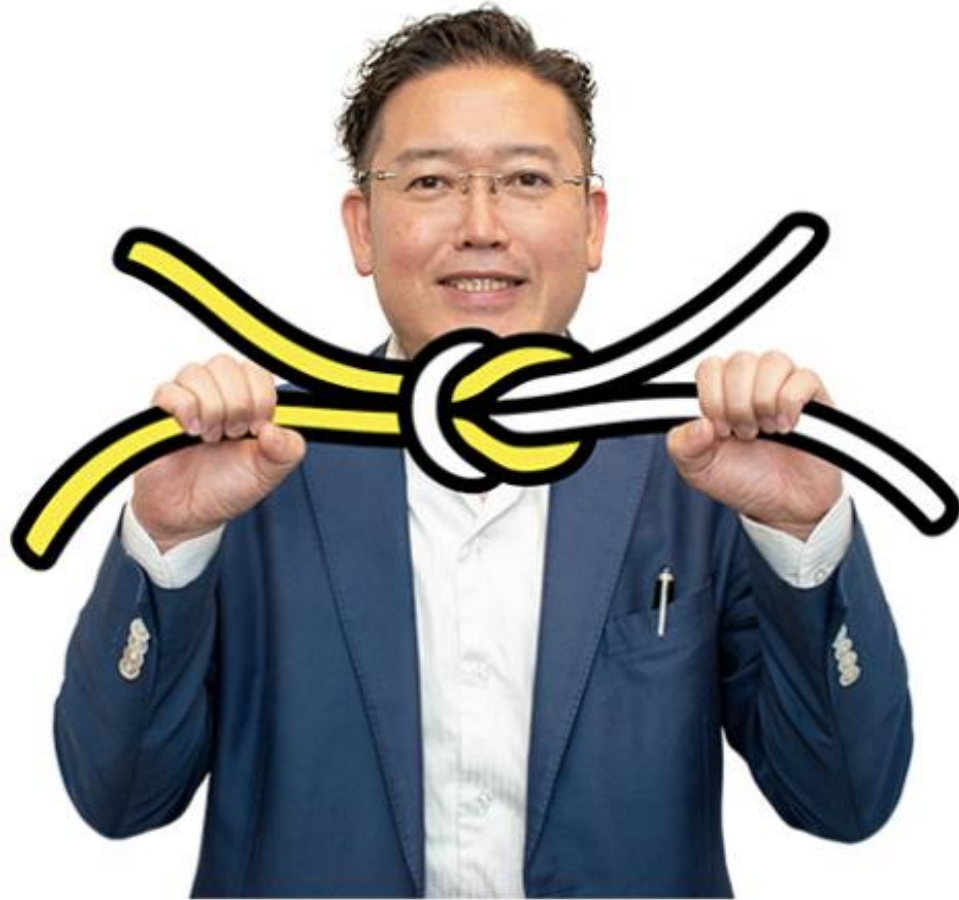
自立支援に資する住宅改修 福祉用具の適切な活用に向けて

ケアマネジャーと福祉用具専門相談員のための
連携と質向上ガイド

令和8年3月19日(木) 14:00

日立市役所5階

講師紹介



伊藤 正

52歳

水戸市

NPO法人ちいきの学校
ケアレジデンス在宅部門長
茨城県介護支援専門員協会理事
〃 水戸地区会会長
水戸在宅ネットワーク副代表



NPO法人

ちいきの学校

※本日のスケジュール

- | | |
|-----------------|---------|
| ①初めに | 14 : 00 |
| ②PDCAサイクルについて | 14 : 05 |
| ③適切なケアプラン作成について | 14 : 25 |
| ④福祉用具の「選択制」について | 14 : 40 |
| ⑤ 質疑応答 | 14 : 55 |

NotebookLM

利用者本位のケアプランニング: その真髄と実践

厚労省最新マニュアルと現場実践から導く、
質の高いケアマネジメントへの道筋

私たちの原点: 尊厳の保持と自立支援

ケアプラン点検の最終目標

単に書類を整えることではなく、「利用者の尊厳保持や自立支援に資すること」です。

- ✓ 質の高いケアプランは、サービスを羅列したリストではなく、利用者一人ひとりが望む生活を実現するためのロードマップとなります。

私たちの専門性は、単なる「提供」から、利用者の可能性を「引き出す」支援へと昇華させることにあります。

出典: 厚労省「ケアプラン点検項目マニュアル」はじめに



質の高いサービス提供に求められる3つの専門性

介護保険の現場は今、大きな変革期にあります。利用者の自立支援と安全を確保し、質の高いサービスを提供するためには、3つの専門性が求められます。



1. 体系的なプロセス (Systematic Process)

PDCAサイクルに基づき、サービス品質を一貫して向上させる力。



2. データに基づく根拠 (Evidence-Based Justification)

客観的なデータと論理で、支援の必要性を明確にする力。



3. 人を動かす伝達力 (Impactful Communication)

情報を分かりやすく、瞬時に伝え、関係者を動かす力。

なぜ今、PDCAサイクルが求められるのか？

厚生労働省は「介護保険制度における福祉用具貸与・販売の種目の在り方検討会対応の方向性に関する取りまとめ」（令和5年）で、サービスの質の向上と安全なお利用促進を明確に打ち出しました。

Key Insight: これは単なる手続きの追加ではありません。福祉用具サービス提供にPDCAサイクルを適切に実践することが、専門職の重要な役割として公式に位置づけられたことを意味します。

福祉用具サービスにおけるPDCAサイクルとは

福祉用具専門相談員の業務プロセスをPDCAサイクルに当てはめると、以下のようになります。

福祉用具貸与・販売計画の作成。利用者の状態像を正確に把握し、目標を設定する。

モニタリング結果を記録し、ケアマネジャーに交付。必要に応じて計画を見直し、用具の変更や追加を検討する。



計画に基づき、福祉用具を選定・納品し、利用方法を説明する。

定期的なモニタリングを実施。計画通りに効果が出ているか、利用環境に変化はないかを確認。

Key Point：令和6年度介護報酬改定により、モニタリング結果の記録とケアマネジャーへの交付が義務化されました。PDCAの実践は、今や必須の業務です。

Pillar I: 体系的なプロセス

実践を支援する新たな羅針盤：「PDCAの実現に向けた手引き」

厚生労働省は、現場の専門職がPDCAサイクルを円滑に実践できるよう、具体的な手引きを作成・公開しました。この手引きは、以下のような効果的な活用が期待されています。



新人・若手職員の教育

基本的な業務の流れやポイントを体系的に学べる基礎資料となり、教育の質の均一化と負担軽減につながる。



経験豊富な職員の自己研鑽

自身の業務を客観的に振り返り、不足している視点に気づくことで、より質の高いサービス提供に向けたスキルアップに活用できる。



多職種連携の促進

ケアマネジャーや医療職など、他職種との情報共有や連携を円滑にし、利用者にとって最適なケアの実現に貢献する。

「福祉用具サービス提供における適切なPDCAの実現に向けた手引き」の活用方法及び効果より抜粋。

PDCAは品質向上と事故防止の「両輪」

PDCAサイクルの「Check（評価）」と「Action（改善）」において特に重要なのが、事故防止の視点です。厚生労働省は、ヒヤリ・ハットの範囲を明確化し、事業所内での事故防止体制を強化するよう求めています。

Key Insight:

Key Insight: 定期的なモニタリングは、単なる効果測定だけでなく、潜在的なリスクを発見し、事故を未然に防ぐための重要な機会です。

Deep Dive Resources

「福祉用具サービス提供
における適切なPDCAの
実現に向けた手引き」



「福祉用具の事故防止に
向けた体制強化に関する
調査研究事業報告書」



実践を支えるツールと事故防止の視点

+

PDCA手引きの活用効果

- **新人教育:** 業務の流れを体系的に学び、教育の質を均一化。
- **自己研鑽:** 業務を客観的に振り返り、より質の高いサービスへ。
- **多職種連携:** 互いの専門性への理解を深め、最適な連携を促進。

▲安全な利用の促進 (事故防止)

PDCAの「評価(C)」と「改善(A)」において、ヒヤリ・ハット情報の収集は極めて重要です。

事業所内の事故防止体制を強化することは、サービスの質を保証する上で不可欠です。

73.3%のケアマネジャーが「面倒」と感じる理由書作成

73.3%

介護保険の住宅改修に必要な「住宅改修が必要な理由書」。これは、市町村が着工を許可するかの大きな判断材料となる重要な書類です。

The Challenge

しかし、独自調査によると、ケアマネジャーの73.3%が理由書の作成を「面倒」と感じています。

- *作成頻度が低く、慣れていない
- *市町村ごとに書式が異なる
- *市町村から書き直しを指示されることがある（61.1%が経験）

Key Insightt：この「面倒」を、利用者の生活を劇的に改善する「説得力のある提案書」に変えるためのポイントを解説します。

理由書の構造を分解する：3つの核心要素

複雑に見える理由書も、本質的には3つの要素で構成されています。この流れを意識するだけで、格段に書きやすくなります。

1. 現状の課題（身体状況）

利用者の疾患やADLの状態を具体的に記述する。「何が、なぜ難しいのか」を明確にする。

2. 改善したい動作

トイレ、入浴、外出など、生活の中で具体的にどの動作が困難で、どのようなリスクがあるかを記述する。

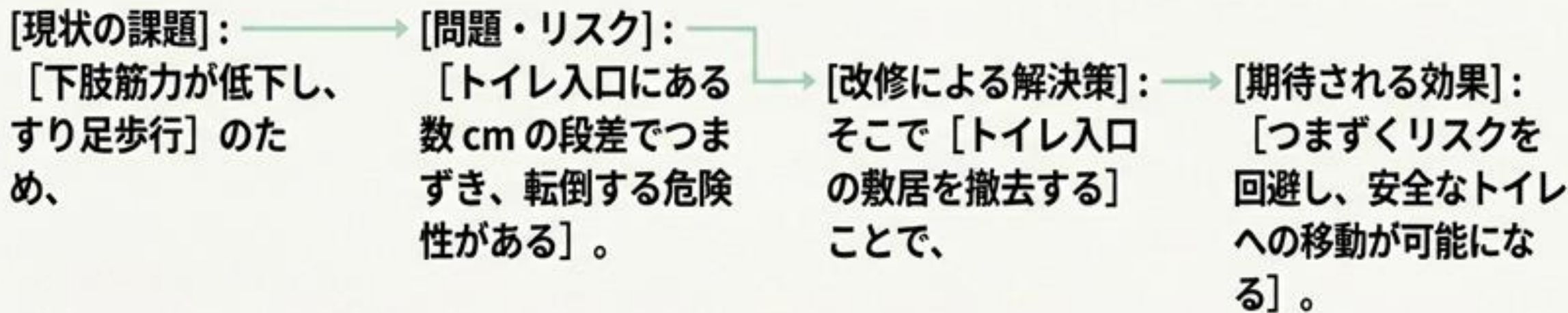
3. 改修による効果

改修によって、その動作が「どのように改善されるのか」を具体的に示す。

Key Takeaway: この3つの要素を論理的につなげることが、説得力のある理由書の鍵です。

説得力を生む「なぜなら」の論理構造

優れた理由書は、単純な状況説明ではなく、明確な因果関係を示しています。以下の「なぜなら」構造で文章を組み立ててみましょう。



Key Insight: この構造は、市町村担当者が求める「改修の必要性」と「期待される効果」を最も明確に伝えることができます。

文例は「立てよケアマネ」の200事例を参考に構成。

主観から客観へ：ADL評価で根拠を強化する

理由書の説得力を飛躍的に高めるのが、客観的なデータです。「状態像に応じた効果的な福祉用具利用のためのガイドライン」は、利用者のADLをデータに基づき評価するための強力なツールです。

ADL評価レーダーチャート（例）



このようなチャートを活用することで、利用者の状態像を「なんとなく」ではなく「定量的」に把握し、どの動作に支援が必要かを視覚的に示すことができます。

Pillar II: データに基づく根拠

市町村を納得させる「費用対効果」の証明

なぜデータに基づく客観的な根拠が重要なのでしょうか。それは、市町村が住宅改修の承認において「費用対効果」を重視しているからです。



Key Insight: データに基づき「この20万円の改修によって、将来的にヘルパー利用の必要性がなくなり、長期的に給付費が削減できる」といった論理を展開できれば、理由は単なる「お願い」から「費用対効果の高い投資提案」へと変わります。

費用対効果の重要性は「いえケア」の記事で指摘されているポイント。

伝わる資料の絶対原則：「コンマ何秒」の勝負

➤ スライドを見た人が、**コンマ何秒**でも**短く一瞬**で内容を把握できるようにする

サービス担当者会議の資料、ご家族への説明、多職種連携のための情報共有など、私たちの業務は「伝える」ことの連続です。

この原則を実現するため、すぐに実践できる 3 つの基本ルールを紹介します。



文字は、より少なく



視覚は、視線を導く



デザインは、
「パワポ感」をなくす

質の高い支援を実現するシステム: 適切なケアマネジメント手法

厚労省が示すケアマネジメントの標準化は、質の高い支援を安定的に提供するための基盤です。



標準化・集約化

アセスメントからケアプラン原案作成



適切化

アセスメントに基づくケアプランの提案・供与

モニタリングと改善のサイクル

[維持・改善]
適切なサービス提供
↓
QOLの向上

[悪化・不適切]
サービスの見直し
↓
非効果的なサービスの排除

すべての始まりは「知る」こと: 質の高いアセスメントの要点

優れたケアプランは、表面的な課題解決ではなく、利用者の人生そのものへの深い理解から生まれます。

 20

利用者の主訴・要望

本人の言葉で語られる「こうしてほしい」という願いの奥にある、**真の主訴**は何か？

 24

生活歴

どのような人生を歩み、何を大切にしてきたか。その人らしさを象徴する**価値観**や**強み**は何か？

 27

本人の役割

現在の家庭や地域での役割、そして今後**希望する役割**は何か？

アセスメントを「解決すべき課題」に昇華させる



生活歴



本人の意向



家族の状況



課題分析の結果

これは単なる情報の要約ではありません。利用者の「望む生活」を実現するために、専門職として解決すべき核心的な課題を明確に定義する、最も重要なプロセスです。

ニーズからサービスへ：一貫した論理構築

質の高いケアプランは、ニーズを起点に目標、サービス内容までが一貫しています。

フェーズ	内容
課題（ニーズ）	脳梗塞後遺症による右片麻痺で歩行が困難。 自宅復帰のためには歩行能力の回復が必要。
長期目標	手すりを持って10メートルの歩行を安全に行うことができる。
短期目標	ベッドからトイレまでの7メートルを、馬蹄形歩行器を使用して移動することができる。
サービス内容	<ul style="list-style-type: none">・福祉用具貸与：馬蹄形歩行器・理学療法士：歩行訓練、マシーントレーニング・本人：訓練時にゆっくり立ち上がることを意識する

課題を「達成可能な目標」へ: 第2表作成の技術

第2表は、課題を具体的な行動計画に落とし込む設計図です。「ニーズ → 長期目標 → 短期目標 → サービス」の連動性が鍵となります。

項目	良い例 (具体的で測定可能・利用者主体)
ニーズ	脳梗塞後遺症による右片麻痺で歩行困難。自宅復帰には歩行能力の回復が必要。
長期目標	手すりを持って10メートルの歩行を安全に行う事が出来る。
短期目標	ベッドからトイレまでの7メートルを、馬蹄形歩行器を使用して移動する事が出来る。
サービス内容	理学療法士による歩行訓練やマシンを使用した筋力トレーニング。



生活全体を可視化する: 第3表が示す「暮らしのリズム」

第3表は単なるサービスの時間割ではありません。

介護保険サービス、インフォーマルサポート、本人の役割を含めた「生活全体の流れ」を可視化し、支援が生活に受け込むための設計図です。



時間	月	火	水	木	金
午前	デイサービス	新聞を読む	長女訪問	散歩	デイサービス
午後	(デイ)	友人と電話 昼寝	訪問介護	書道	(デイ)
夕方	家族と夕食	テレビ鑑賞	手紙を書く	家族と夕食	音楽鑑賞

介護サービス 家族支援 個人の活動

CHECK & ACTION : モニタリングと連携の義務化

PDCAサイクルを完結させるためには、計画の進捗を評価し、改善する仕組みが不可欠です。令和6年度介護報酬改定により、制度的に担保されました。

▲重要な変更点

- ・ 計画への記載義務：モニタリングの実施時期を計画書に明記。
- ・ 記録と交付の義務化：福祉用具専門相談員が実施した結果を記録し、ケアマネジャーへ交付することが義務付けられました。



連携の要：計画書の連結

ケアマネジャーと福祉用具専門相談員の連携は、それぞれの計画書が具体的に連結されることで実現します。

共通の接点：「利用理由」

- 居宅サービス計画書（第2表）：
生活全般の解決すべき課題（ニーズ）
- 福祉用具サービス計画書：
福祉用具が必要な理由



なぜ、この福祉用具なのか? 根拠を示す責任

×Before (不十分)

サービス内容:
車いす貸与

単に品名を書くだけでは、なぜ必要なのか、どう役立つのかが見えません。

✓After (適切)

- ニーズ: 下肢筋力低下、転倒リスクあり。
- 長期目標: 安全に居間とトイレ間を移動できる。
- サービス内容: 【福祉用具貸与】軽量型自走式車いすを利用し、日中の活動性を高め、安全な屋内移動を確保する。



神は細部に宿る: 住宅改修における「正しい記録」

質の高いケアマネジメントは、そのプロセスの隅々まで徹底されています。

求められる3つの記録要件

📷 施工前と施工後の比較

Clear before & after shots

📅 撮影日の明記

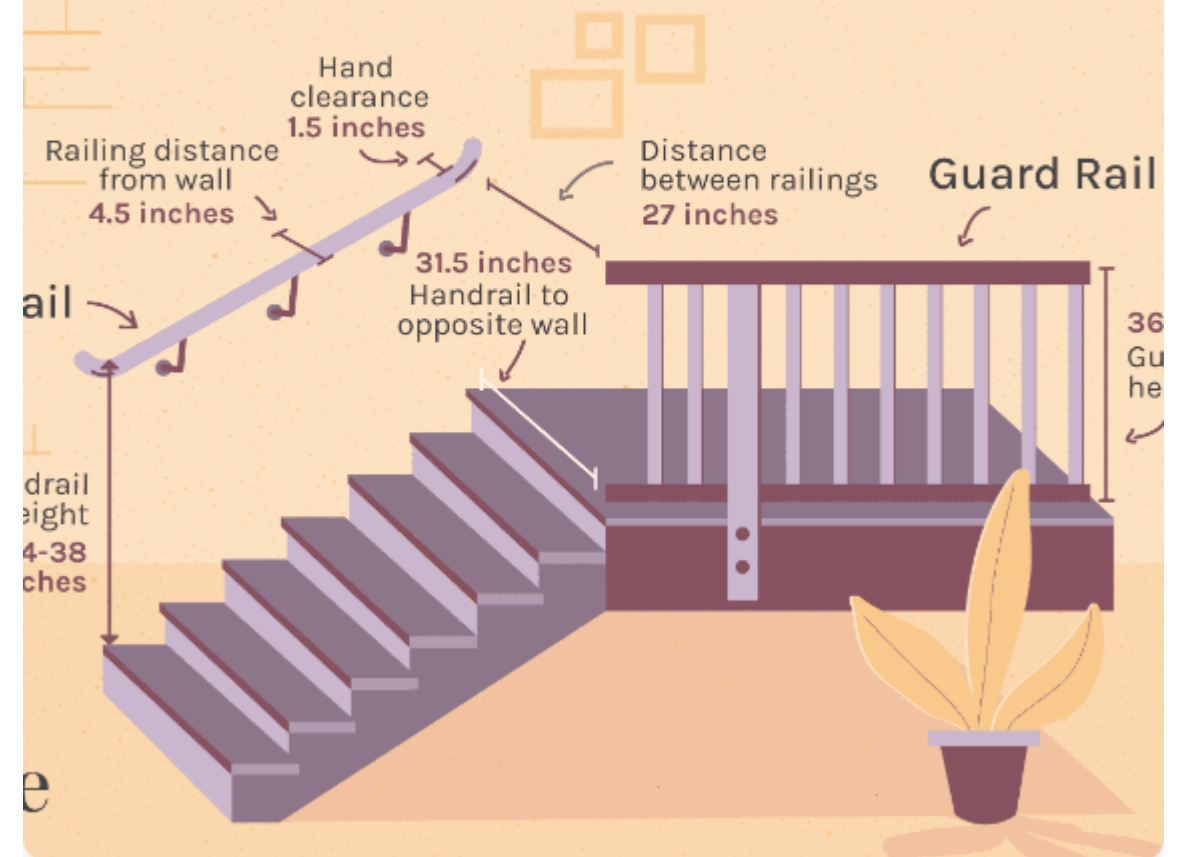
Date clearly visible

📏 メジャーによる寸法表示

Measurement with tape measure

このレベルの緻密さが、計画の正当性と専門性を担保します。

Stair Railing Codes for Homes



新しい選択肢、より良い暮らしへ

介護保険 福祉用具貸与・販売「選択制」完全ガイド



令和6年4月制度開始

福祉用具の「選択制」が始まりました

令和6年4月より、一部の福祉用具について、レンタル（貸与）か購入（販売）かを利用者が選べる「選択制」が導入されました。



利用者負担の軽減

利用者の状況に合わせ、最適な費用負担を選べるように。



制度の持続可能性確保

適切な利用を促し、長期的な制度の安定を図る。



安全・適切な利用の推進

専門職のサポートのもと、利用者の身体状況に合った用具の利用と安全を確保する。



THE CHOICE

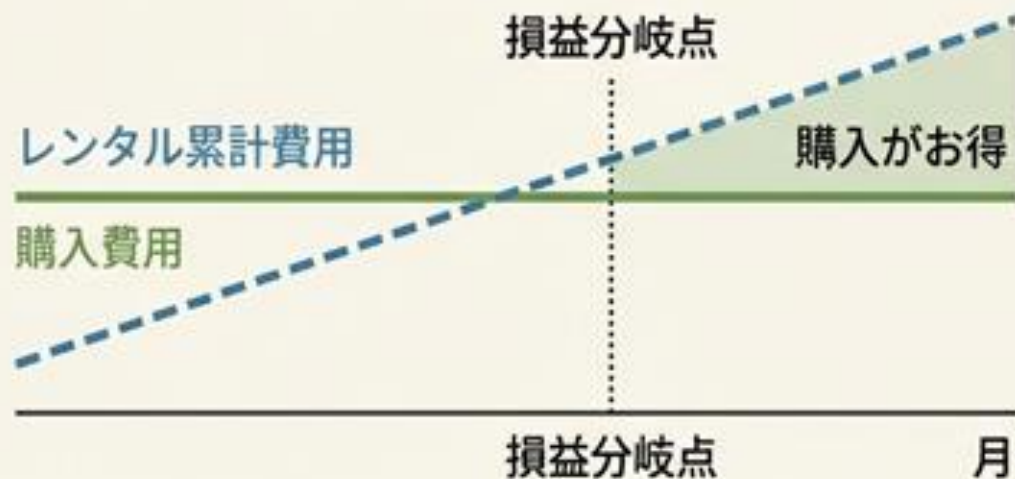
対象品目と、貸与・販売の比較

レンタルと購入、どちらが経済的か？

長期間使う見込みがある場合、購入の方が自己負担は少なくなるケースが多いです。しかし、考慮すべき点があります。

Key Consideration 1: 期間 (Duration)

厚生労働省のデータによると、福祉用具の平均的な利用月数は重要な判断材料となります。



Key Consideration 2: 消耗品・修理 (Consumables & Repairs)

購入した場合、ゴムパーツなどの消耗品交換や修理は有料です。レンタルなら経年劣化による部品交換は無料です。



購入: 有料



レンタル: 無償

身体状況の変化も考慮し、一概にどちらが得とは言えません。

選択制の対象となる福祉用具は、この3種類です

固定用スロープ (Fixed Slopes)



主に敷居等の小さい段差の解消に使用し、頻繁な持ち運びを要しないもの。

可搬型のものは除く

歩行器 (Walkers)



脚部が全て杖先ゴム等の形状となる固定式又は交互式歩行器。

車輪・キャスターが付いている歩行車は除く

歩行補助杖 (Walking Canes)



カナディアン・クラッチ、ロフトランド・クラッチ、プラットフォームクラッチ及び多点杖に限る。

松葉づえを除く

メリットとデメリットを比較する

レンタル

メリット



心身の状況に合わせて、用具を変更できる



杖先ゴム等の交換・修理費用は無償



不要になった際の処分費用がかからない

購入

メリット



長期間使用する場合、レンタルより料金を抑えられる



毎月の支払いがない

デメリット



他の人が使ったものである可能性がある



毎月の支払いが発生する



利用できる機種が限られる場合がある

デメリット



身体状況に合わなくなり、処分に困る場合がある



消耗品の交換・修理費用が有償



初期費用がかさむ

選択後も続く、専門職による安心のサポート体制

レンタル後のサポート

定期モニタリング

利用開始後、少なくとも6ヶ月以内に一度、福祉用具専門相談員が訪問し、利用状況の調査・確認を行います。

身体状況の変化を踏まえ、貸与継続の必要性を検討します。

購入後のサポート

計画達成度の確認と 継続支援

- 購入時に作成した「特定福祉用具販売計画」の目標達成状況を確認します。
- 利用者からの要請に応じ、使用状況の確認や指導、修理等を実施します。
- 商品不具合時の連絡先を必ず情報提供します。



THE PROCESS

専門チームと進める、意思決定のステップ

あなたの選択を支えるチームとプロセス



利用者・ご家族
(User & Family)



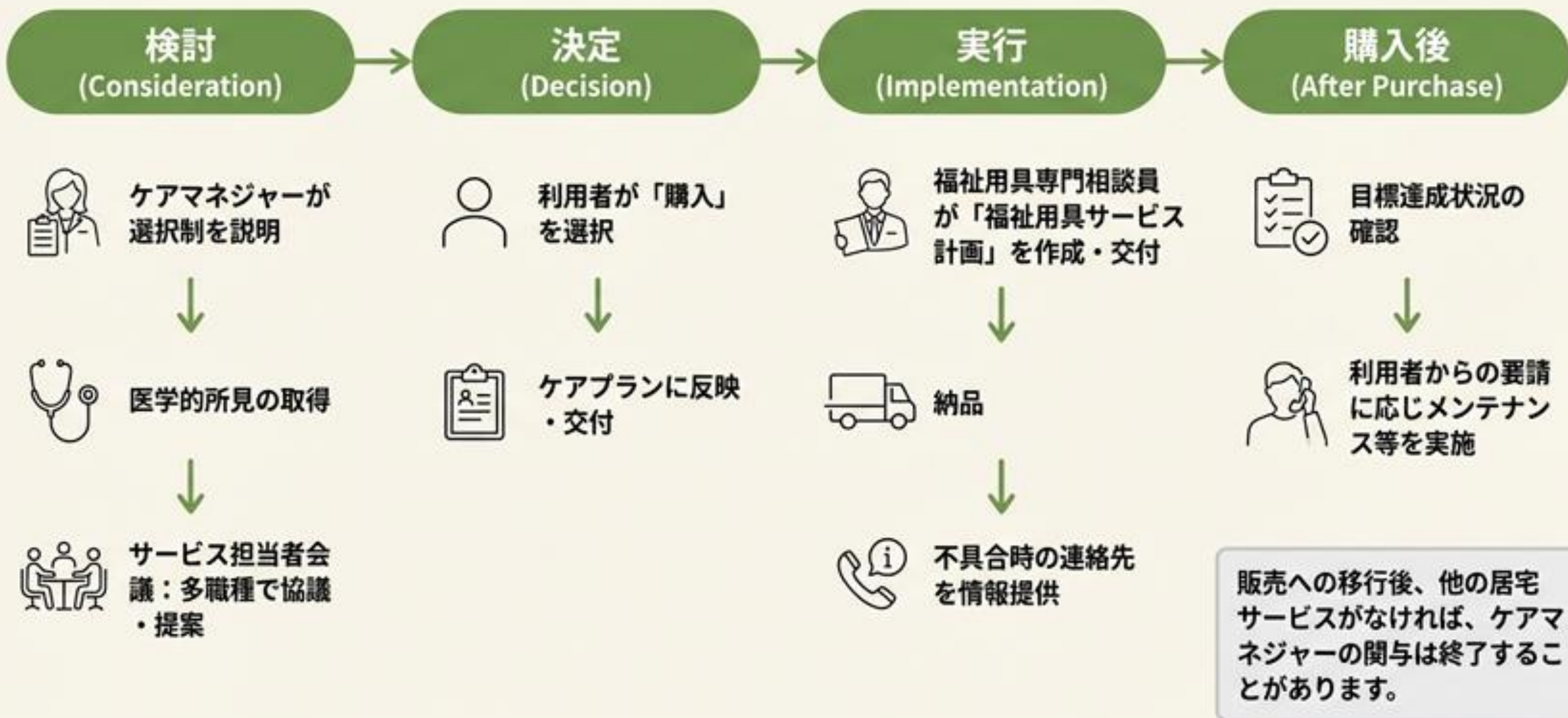
ケアマネジャー
(Care Manager)



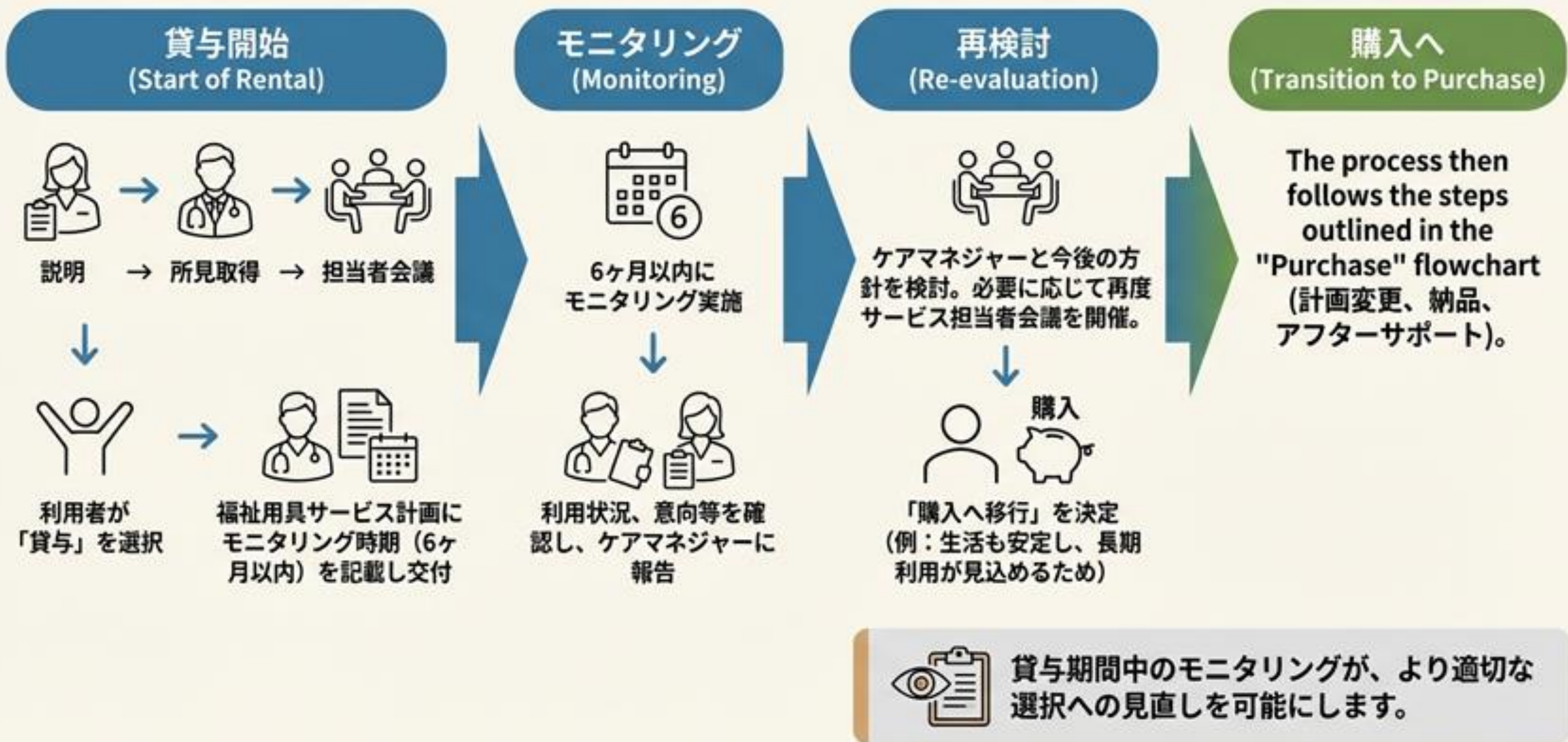
福祉用具専門相談員
(Welfare Equipment Specialist)

- 1 相談と制度説明** ケアマネジャー等が選択制について説明。
- 2 情報収集と提案** 医師や専門職の医学的所見、利用者の身体状況を踏まえ、福祉用具専門相談員が用具を提案。
- 3 サービス担当者会議** 多職種で協議し、貸与・販売それぞれのプランを提案。(例:「長期利用が見込まれるため販売」「期間が判断できないため貸与」)
- 4 利用者による選択** 専門家の提案と協議内容をふまえ、利用者本人と家族が最終的に貸与か販売かを選択。
- 5 利用開始と継続サポート** 選択したプランに基づき利用を開始。定期的なモニタリングやサポートを受ける。

プロセス詳細①：購入を選択した場合



プロセス詳細②：貸与を選択した場合（→販売移行）



THE TOOLS

最適な一品を見つけるための情報システム

 Search

福祉用具情報システム「TAIS」とは？

TAIS (Technical Aids Information System)

公益財団法人テクノエイド協会が運営する、福祉用具の情報を集約・発信する公式システムです。全国のメーカーから提供された数万点の用具情報が、統一フォーマットで一元管理されています。



情報の一元管理

製品名、型番、価格、機能などの詳細情報を網羅。



利用者・家族の道しるべ

具体的な悩みから製品候補を検索可能。



専門職の業務サポート

最新製品の情報収集や利用者ニーズに合わせた商品選定を迅速化。



市場の透明性向上

価格や機能の公開により、公正な取引を促進。

TAISを使いこなし、最適な用具を見つける

1. キーワードやTAISコードで探す



製品に付与された固有のコード「TAISコード」（例：00001-000010）で直接検索できます。

2. カテゴリや利用シーンから探す



「歩行補助つえ」などの品目や、「移乗」「立ち座り」といった利用シーンから絞り込めます。複数の条件を組み合わせることで、よりの確な検索が可能です。

3. 製品を比較する



比較したい製品（最大3つ）にチェックを入れると、仕様や機能の一覧表が表示され、詳細な比較検討ができます。

品名			
	歩行補助つえ (フラップリール付)...	歩行補助つえ (フラップリール付)...	歩行補助つえ (フラップリール付)...
重量	約1kg	約2kg	約1kg
サイズ	22-26mm 長さ×26.5×幅×25mm	24-28mm 長さ×26.2×幅×22mm	19-21mm 長さ×26.2×幅×22mm
素材	樹脂フット・7P FRP	樹脂フット・7P FRP	樹脂フット・7P FRP

比較したい製品（最大3つ）にチェックを許比較検討ができます。

あなたに合った選択が、より良い明日をつくる



新たな選択肢を理解する

レンタルと購入、それぞれのメリット・デメリットを把握し、ご自身の状況（利用期間、身体状況の変化）に合わせて検討しましょう。



専門チームを信頼する

あなた一人で決める必要はありません。ケアマネジャー、福祉用具専門相談員、医師がチームとなって、最適な選択をサポートします。



ツールを最大限に活用する

TAISを使えば、豊富な選択肢の中から、ご自身のニーズにぴったり合った製品を客観的な情報に基づいて見つけることができます。

制度を最大限に活かし、安全で安心な在宅生活を実現しましょう。